

**貸借対照表**  
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	[ 2,927,616,771 ]	<b>流動負債</b>	[ 1,578,700,726 ]
現金及び預金	376,836,069	支払手形	637,930,608
受取手形	244,212,271	買掛金	240,012,612
売掛金	806,913,921	短期借入金	500,000,000
仕掛品	523,790,711	未払金	37,981,210
原材料及び貯蔵品	580,444,571	未払消費税	33,663,400
前払費用	28,306,971	未払法人税等	21,497,852
預け入金	365,175,886	未払費用	10,269,063
未収入金	10,079,011	前受金	16,892,388
その他の他	257,360	預り金	18,598,193
貸倒引当金	-8,400,000	短期リース債務	556,400
		仮受金	0
		役員賞与引当金	3,357,000
		賞与引当金	57,942,000
<b>固定資産</b>	[ 995,893,605 ]	<b>固定負債</b>	[ 259,607,779 ]
<b>有形固定資産</b>	( 801,895,213 )	長期リース債務	0
建物	279,099,105	資産除去債務(長期)	4,118,400
構築物	2,316,694	退職給付引当金	255,489,379
機械及び装置	6,116,830	<b>負債合計</b>	<b>1,838,308,505</b>
工具・器具及び備品	4,392,219		
土地	509,970,365	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	0	<b>株主資本</b>	[ 2,068,369,091 ]
<b>無形固定資産</b>	( 8,404,893 )	資本金	( 90,000,000 )
ソフトウェア	7,018,571	資本剰余金	( 34,000,000 )
無形リース資産	556,400	資本準備金	34,000,000
ソフトウェア仮勘定	829,922	<b>利益剰余金</b>	( 1,965,894,331 )
その他の他	0	利益準備金	22,500,000
<b>投資等</b>	( 185,593,499 )	その他利益剰余金	1,943,394,331
投資有価証券	41,539,796	任意積立金	950,000,000
出資	90,000	繰越利益剰余金	993,394,331
差入保証金	1,750,840	(うち当期純利益)	( 60,452,306 )
長期前払費用	11,864,768	<b>自己株式</b>	( -21,525,240 )
その他の他	10,600,001	<b>評価・差額金等</b>	[ 16,832,780 ]
繰延税金資産	119,748,094	その他有価証券評価差額金	16,832,780
		<b>純資産合計</b>	<b>2,085,201,871</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,923,510,376</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,923,510,376</b>

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券

    時価のあるもの

- ・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
    原材料・仕掛品

- ・・・ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- (3) 固定資産の減価償却の方法  
    有形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ 定額法

    無形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ 定額法  
    但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

    リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

    ……

- ・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

    長期前払費用

- ・・・ 定額法

- (4) 引当金の計上の方法

    貸倒引当金

- ・・・ 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

    賞与引当金

- ・・・ 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

    役員賞与引当金

- ・・・ 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。

    退職給付引当金

- ・・・ 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額を計上しております。

- (5) 消費税等の処理方法

    税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

180,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百 万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年5月28日 定時株主総会	普通株式	70.9	410	令和2年3月31日	令和2年5月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません

(3) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

7,000株